

令和 7 年 度
第 1 回
特定最低賃金合同専門部会

日 時 令和 7 年 8 月 21 日 (木)
午後 1 時 30 分～

場 所 徳島地方合同庁舎 6 階会議室
徳島市徳島町城内 6-6

徳 島 労 働 局

次 第

- 1 部会長及び部会長代理の選出について
- 2 特定最低賃金改正の必要性審議について
- 3 審議日程調整について
- 4 その他

<メモ>

令和7年度 第1回 特定最低賃金合同専門部会
資料目次

資料番号・資料名	頁
No.1 令和7年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿……………	1
No.2 令和7年度特定最低賃金の改正申出書の概要……………	2
No.3 特定最低賃金の適用使用者数及び適用労働者数……………	3
No.4 徳島県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問文写）……………	4
No.5 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等……………	6
No.6 四国各県の特定最低賃金の推移……………	9
No.7 令和7年度 最低賃金審議日程（案）……………	10
No.8 令和7年度 答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表……………	11
No.9 令和7年 月例経済報告（基調判断）……………	12
No.10 職業安定業務統計速報（令和7年6月分）……………	13
No.11 徳島県内の倒産件数・負債総額の推移……………	20
No.12 春季賃上回答妥結状況……………	21

令和7年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿
(50音字順)

区分	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具 製造業		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通 信機械器具製造業	
	氏名	現職	氏名	現職
公益代表	たけはら だいすけ 竹原 大輔	弁護士	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部 准教授
	むや よし たか 撫養 佳孝	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	たけはら だいすけ 竹原 大輔	弁護士
	よねざわ かずみ 米澤 和美	徳島県社会保険労務士会 顧問	だん の さと こ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター 教授
労働者代表	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会 会長	きと けいいちろう 木戸 敬一郎	(株)大真空労働組合 徳島支部 副支部長
	つじ やすはる 辻 康晴	JAMジェイテクトシーリングテクノ労働組合 執行委員長	やとう としひろ 矢藤 寿浩	PHC労働組合徳島地区 執行委員長
	とくなが あきひろ 徳永 晶弘	ジェイテクト労働組合徳島支部 評議委員	よこい まい 横井 麻衣	パナソニックエナジー労働組合 あわ支部書記長
使用者代表	あまの たえこ 天野 多栄子	有限会社天野鉄工所 取締役	くめ ともゆき 久米 智之	株式会社NDK 代表取締役
	もり まこと 森 誠	四国化工機株式会社 経営管理本部総務部長	こうのいけ よしかつ 鴻池 義勝	山菱電機株式会社 管理グループ課長
	わたなべ としえ 渡辺 敏江	西精工株式会社 総務部総務課労務係長	ごとう かんじ 五島 寛治	有限会社ファイブセキュリティシステム 代表取締役
任命年月日		令和7年8月8日		

備考：◎部会長 ○部会長代理

令和7年度 特定最低賃金の改正申出書の概要

特定最低賃金 件名 (申出内容)	造作材・合板・建築用 組立材料製造業最低 賃金 (改正)	はん用機械器具、生産 用機械器具、業務用機 械器具製造業最低賃金 (改正)	電子部品・デバイス・電子 回路、電気機械器具、情報 通信機械器具製造業最低 賃金(改正)
労働組合 (機関決定日) 〈合意書日付〉 「協定日」 [金額] 人数		四国化工機労働組合 (5/29) 〈5/30〉 315人	PHC 労働組合四国地区 「4/1」 124人
		ジェイテクト労働組合 徳島支部 (5/20) 〈6/4〉 849人	パナソニックエナジー労 働組合連合徳島支部 638人
		JAM ジェイテクトシー リングテクノ労働組合 (5/28) 〈6/5〉 229人	日亜化学共済会 (5/26) 7,196人
		全国一般労働組合ナカ テツ支部 (5/21) 〈6/3〉 123人	
申出受付日		R7/6/26	R7/6/18
申出労働者数 (申出労働者 の占める割合)		合計 1,516 (40.4%)	合計 7,958 (76.9%)
産業従事者数 (適用労働者数) 事業所数		4,236 (3,749) 161 事業所	10,419 (10,342) 32 事業所
申出ケース		公正競争	公正競争
申出必要者数		1,250	3,448
時間換算額 最も低いもの		記載なし	1,301円

(用語説明)

機関決定：労働組合において最低賃金改正の申し出を決定すること

合意書：労働組合と使用者の間において最低賃金改正の必要について合意をした労使協定書

金額付き協定書：企業内において最低賃金額を取り決めた労使協定書。月額、時間額双方が設定されて
いる場合には時間額を記載適用労働者数：令和6年度に実施した基礎調査の結果から推計した適用除外労働者数を減じた人数（1
の位を四捨五入）

申出必要労働者数：適用労働者数の概ね3分の1

特定最低賃金の適用使用者数及び適用労働者数

令和7年1月

徳島労働局労働基準部賃金室

産 業 名	適用 使用者数	産業従事労働者数(人)※1 (特定最低賃金適用労働者数(人))※2
造作材・合板・建築用組立材料製造業	30	708 (644)
はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	161	4,236 (3,749)
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	32	10,419 (10,342)

※1 産業従事労働者数は、令和3年経済センサスを基礎資料としている。

※2 特定最低賃金適用労働者数(カッコ内)については、産業従事労働者数から「令和6年最低賃金に関する基礎調査」の結果に基づき推計した適用除外労働者数を減じた人数で、各産業別最低賃金の適用労働者数にあたる。



徳労発基 0717 第2号
令和7年7月17日

徳島地方最低賃金審議会
会長 段野 聡子 殿

徳島労働局長 亀井 崇

徳島県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具
製造業最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)

令和7年6月24日付けをもって、申出代表者ジェイテクト労働組合徳島支部支部長坊野靖仁及びJAMジェイテクトシーリングテクノ労働組合執行委員長辻康晴から、最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第1項の規定に基づき、別添のとおり徳島県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金（平成20年徳島労働局最低賃金公示第2号）の改正決定に関する申出があったので、同法第21条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。



徳労発基 0717 第3号
令和7年7月17日

徳島地方最低賃金審議会
会長 段野 聡子 殿

徳島労働局長 亀井 崇

徳島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信
機械器具製造業最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)

令和7年6月18日付けをもって、申出代表者電機連合東四国地方協議会徳島地域協議会議長中川真から、最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第1項の規定に基づき、別添のとおり徳島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成20年徳島労働局最低賃金公示第3号）の改正決定に関する申出があったので、同法第21条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。

徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成23～令和6年度)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	
県最賃	改正前時間額	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円
	改正後時間額	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円	980円
	引上額	2円	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	31円	41円	84円
	引上率	0.31%	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	3.76%	4.80%	9.38%
	目安額	1円	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	28円	30円	40円	50円
	目安率	0.16%	0.62%	1.53%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.38%	3.39%	—	3.52%	3.64%	4.68%	5.58%
	引上額-目安額	1円	3円	2円	0円	0円	0円	0円	1円	1円	—	0円	1円	1円	34円
	未満率	0.80%	1.54%	1.22%	1.26%	1.40%	1.34%	2.06%	1.49%	0.97%	1.63%	1.18%	1.92%	1.56%	1.17%
	影響率	0.93%	2.54%	2.17%	2.55%	3.00%	6.88%	5.60%	7.34%	8.75%	5.08%	11.71%	16.43%	14.94%	27.36%
造作材等	改正前時間額	773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	876円	—
	改正後時間額	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	876円	—	—
	引上額	2円	5円	8円	10円	12円	14円	16円	17円	16円	2円	1円	—	—	—
	引上率	0.26%	0.65%	1.03%	1.27%	1.50%	1.73%	1.94%	2.02%	1.87%	0.23%	0.11%	—	—	—
	地域引上との差	0円	-2円	-4円	-3円	-4円	-7円	-8円	14円	-11円	-11円	-27円	—	—	—
	未満率	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	7.77%	11.61%	10.14%	11.19%	3.02%	5.77%	—	—	—
	影響率	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	10.68%	17.00%	12.60%	11.89%	3.81%	6.85%	—	—	—
一般機械器具	改正前時間額	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	1020円
	改正後時間額	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	1020円	1070円
	引上額	4円	6円	9円	11円	13円	17円	20円	23円	25円	3円	17円	32円	43円	50円
	引上率	0.50%	0.75%	1.12%	1.35%	1.57%	2.02%	2.33%	2.62%	2.78%	0.32%	1.83%	3.39%	4.40%	4.90%
	地域引上との差	2円	-1円	-3円	-2円	-3円	-4円	-4円	20円	-2円	0円	-11円	1円	2円	-34円
	未満率	5.31%	4.41%	9.17%	6.21%	7.40%	7.04%	6.27%	7.47%	7.80%	7.40%	3.81%	2.89%	3.59%	3.27%
	影響率	5.54%	5.30%	9.67%	6.73%	9.82%	9.32%	9.27%	12.00%	11.66%	10.89%	7.69%	8.86%	10.41%	10.63%
電気機械器具	改正前時間額	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円
	改正後時間額	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円	1038円
	引上額	6円	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	23円	31円	41円	55円
	引上率	0.80%	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	2.59%	3.40%	4.35%	5.60%
	地域引上との差	4円	0円	-1円	2円	-3円	-4円	-5円	18円	-4円	0円	-5円	0円	0円	-29円
	未満率	7.62%	8.43%	9.46%	8.76%	2.81%	8.86%	12.32%	10.83%	7.89%	4.99%	1.99%	19.71%	8.86%	9.73%
	影響率	12.96%	14.27%	15.62%	22.94%	10.57%	18.95%	23.95%	22.29%	24.09%	9.72%	22.15%	35.69%	41.70%	30.63%

備

1)算出は小数点以下第3位を四捨五入している。

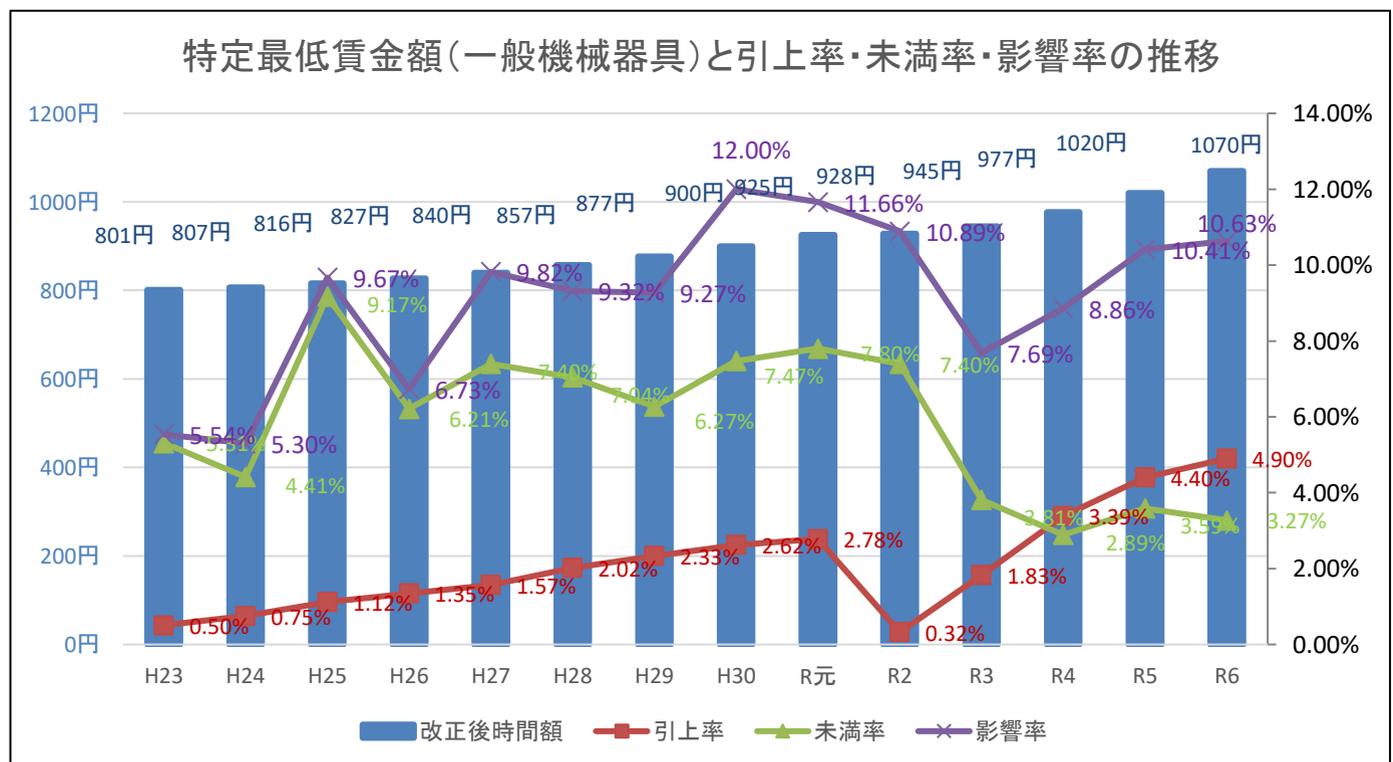
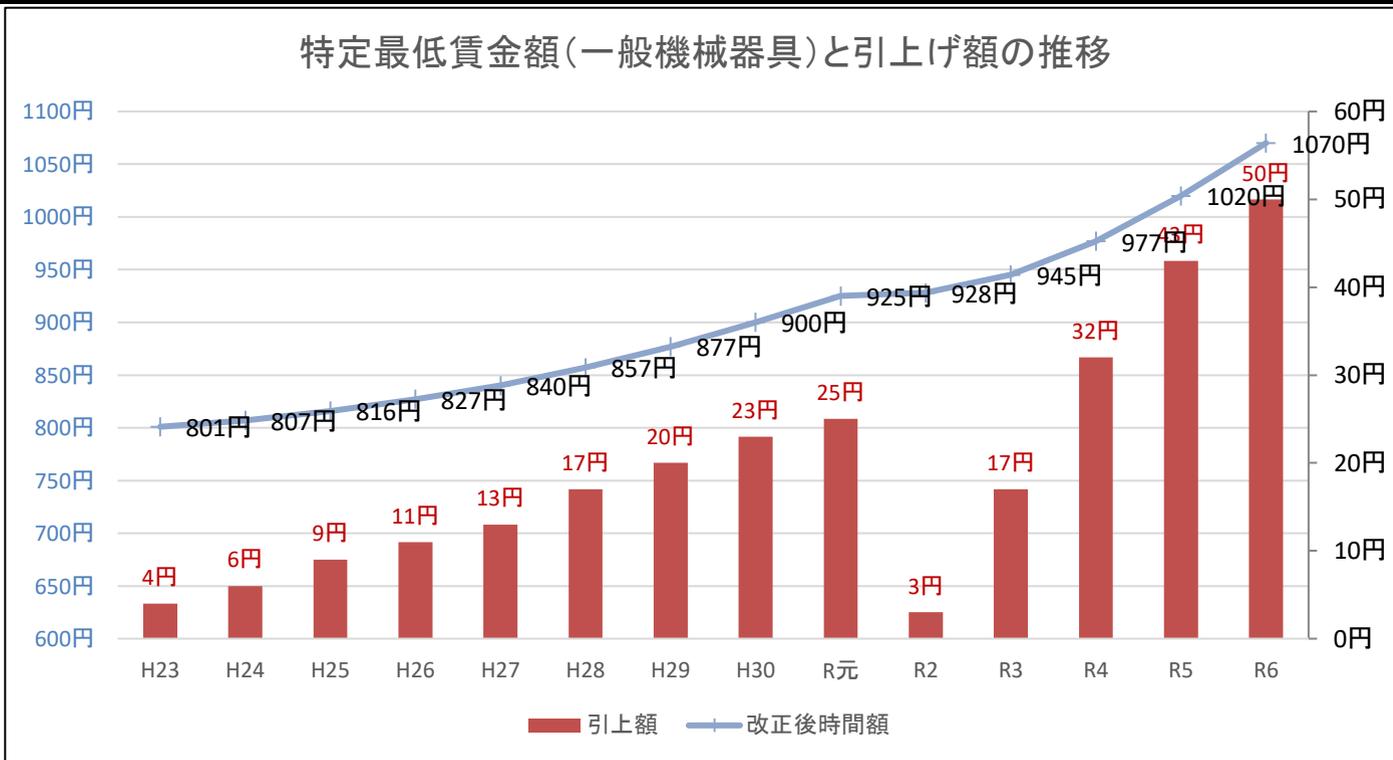
2)未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合

考 3)影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

特定最低賃金(一般機械器具)の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成23～令和6年度)

	年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
一般機械器具	改正前時間額	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	1020円
	改正後時間額	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	1020円	1070円
	引上額	4円	6円	9円	11円	13円	17円	20円	23円	25円	3円	17円	32円	43円	50円
	引上率	0.50%	0.75%	1.12%	1.35%	1.57%	2.02%	2.33%	2.62%	2.78%	0.32%	1.83%	3.39%	4.40%	4.90%
	地域引上との差	2円	-1円	-3円	-2円	-3円	-4円	-4円	20円	-2円	0円	-11円	1円	2円	-34円
	未満率	5.31%	4.41%	9.17%	6.21%	7.40%	7.04%	6.27%	7.47%	7.80%	7.40%	3.81%	2.89%	3.59%	3.27%
	影響率	5.54%	5.30%	9.67%	6.73%	9.82%	9.32%	9.27%	12.00%	11.66%	10.89%	7.69%	8.86%	10.41%	10.63%



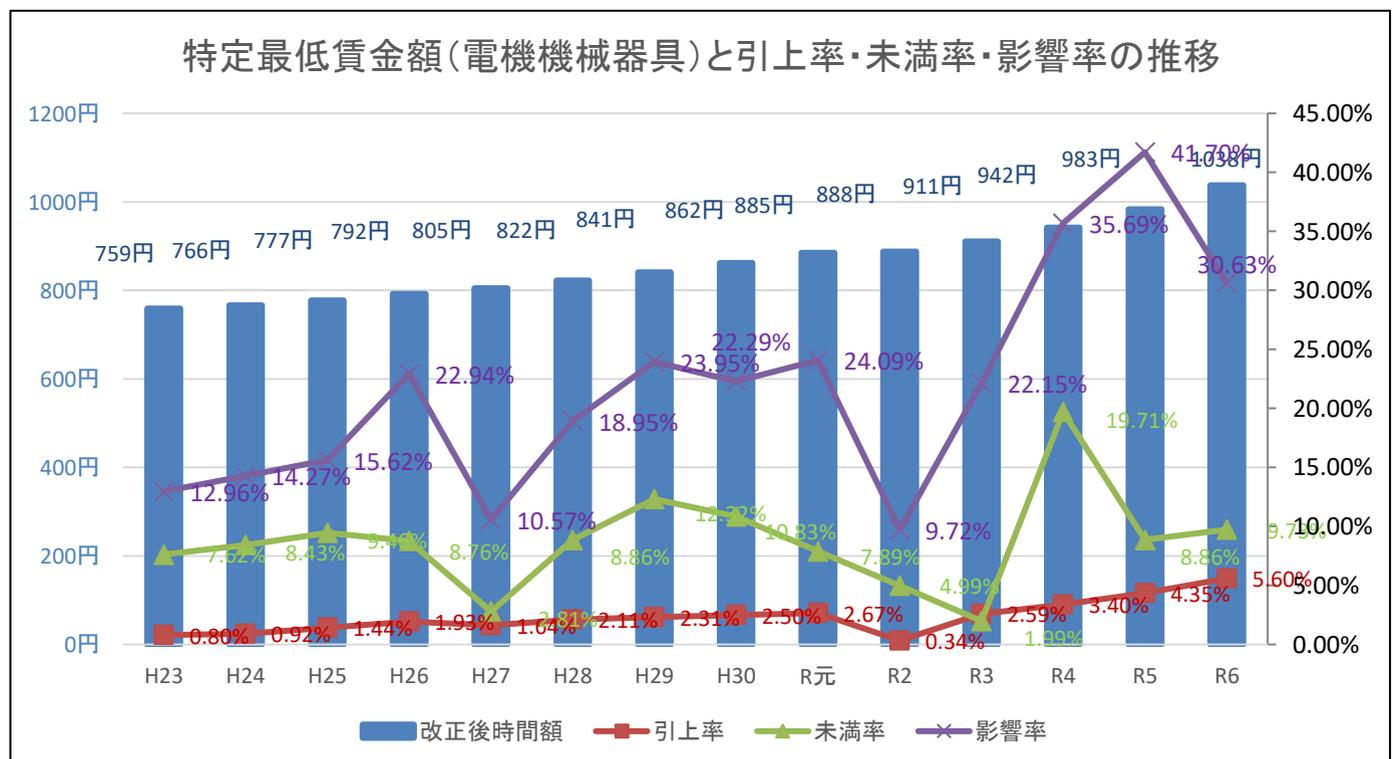
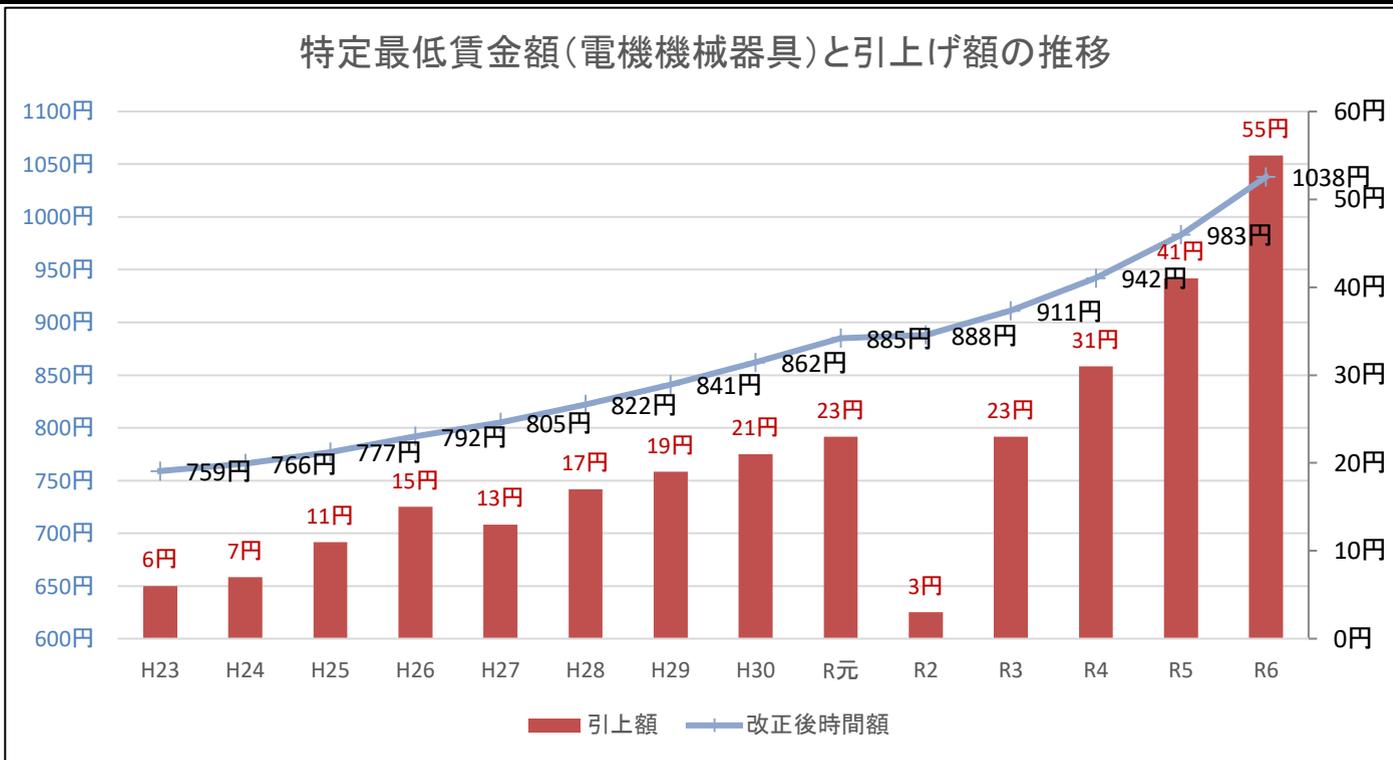
備 考

- 1) 算出は小数点以下第3位を四捨五入している。
- 2) 未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合
- 3) 影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

特定最低賃金(電機機械器具)の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成23～令和6年度)

	年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
電機機械器具	改正前時間額	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円
	改正後時間額	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円	1038円
	引上額	6円	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	23円	31円	41円	55円
	引上率	0.80%	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	2.59%	3.40%	4.35%	5.60%
	地域引上との差	4円	0円	-1円	2円	-3円	-4円	-5円	18円	-4円	0円	-5円	0円	0円	-29円
	未満率	7.62%	8.43%	9.46%	8.76%	2.81%	8.86%	12.32%	10.83%	7.89%	4.99%	1.99%	19.71%	8.86%	9.73%
	影響率	12.96%	14.27%	15.62%	22.94%	10.57%	18.95%	23.95%	22.29%	24.09%	9.72%	22.15%	35.69%	41.70%	30.63%



備 考

- 1) 算出は小数点以下第3位を四捨五入している。
- 2) 未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合
- 3) 影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

四国各県の特定最低賃金の推移

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H20	時間額	789	10	791	11	779	9	-	
21	時間額	791	2	794	3	781	2	-	
22	時間額	797	6	801	7	788	7	-	
23	時間額	801	4	806	5	792	4	-	
24	時間額	807	6	813	7	798	6	-	
25	時間額	816	9	823	10	807	9	-	
26	時間額	827	11	836	13	820	13	-	
27	時間額	840	13	850	14	835	15	-	
28	時間額	857	17	869	19	856	21	-	
29	時間額	877	20	890	21	877	21	-	
30	時間額	900	23	915	25	902	25	-	
R元	時間額	925	25	940	25	927	25	-	
2	時間額	928	3	943	3	930	3	-	
3	時間額	945	17	970	27	957	27	-	
4	時間額	977	32	1,000	30	963	6	-	
5	時間額	1,020	43	1,040	40	997	34	-	
6	時間額	1,070	50	1,092	52	1,049	52	-	

電子部品・デバイス・電子回路等製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H20	時間額	743	10	743	10	742	10	730	9
21	時間額	746	3	746	3	745	3	731	1
22	時間額	753	7	753	7	753	8	738	7
23	時間額	759	6	759	6	760	7	738	0
24	時間額	766	7	767	8	767	7	741	3
25	時間額	777	11	777	10	778	11	745	4
26	時間額	792	15	790	13	792	14	750	5
27	時間額	805	13	805	15	808	16	756	6
28	時間額	822	17	822	17	829	21	766	10
29	時間額	841	19	841	19	849	20	776	10
30	時間額	862	21	862	21	870	21	788	12
R元	時間額	885	23	883	21	892	22	793	5
2	時間額	888	3	886	3	895	3	793	0
3	時間額	911	23	913	27	921	26	793	0
4	時間額	942	31	942	29	947	26	793	0
5	時間額	983	41	982	40	987	40	793	0
6	時間額	1,038	55	1,030	48	1,038	51	793	0

注：徳島県、香川県、愛媛県は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業。
高知県は、電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業。

令和7年度 最低賃金審議日程(案)

日付	本審	本審以外	特定最賃	公示等
1月				特定最低賃金、適用事業者数、労働者数確定
3月			特定最低賃金改正の意向表明受付	
6/6	金	公益委員会議(公益委員の役割検討、検討事項確認)		
6/27	金	第1回本審 (9:30～四国大学交流プラザ) 会長・会長代理選出、日程調整	第1回あり方検討小委員会 (10:30～四国大学交流プラザ) 公開に関する検討、実地視察検討	
6月			特定最低賃金改正の申出書受付	
7/11		中賃諮問		
7/17	木	第2回本審 (10:00～四国大学交流プラザ) 県最賃諮問、特定最賃必要性諮問		専門委員推薦公示、 意見聴取の公示、 特定最賃専門部会推薦公示
8/4	月	中賃目安答申		
8/4	木	第3回本審(9:00～) 意見陳述・聴取意見伝達 関係資料説明		
8/21	木	第4回本審(9:00～)(15:00～) 中賃目安伝達 特賃必要性答申、(特賃金額改正諮問)	第1回県最賃専門部会(10:00～) 部会長・部会長代理選出、金額審議	第1回特定最賃合同専門部会(13:30～) 必要性審議、答申、審議日程調整
8/28	木		第2回県最賃専門部会(13:00～) 金額審議、部会報告	特賃意見聴取の公示
8/29	金		第3回県最賃専門部会(9:30～) 金額審議、部会報告	
9/1	月	第5回本審(10:00～) 県最賃答申	第4回県最賃専門部会(9:00～) 金額審議、部会報告	地賃要旨公示(異議)
9/16	火			異議申出締切日
9/17	水	第6回本審 県最賃異議審		
9/30	火			県最賃 官報公示
			9月下旬～ 10月中旬に 第2～4回 特定最賃 専門部会 の開催予定	
10/23	木		第4回 特定最賃 専門部会 金額審議、答申	要旨公示(異議)
11/7	金			異議申出締切日(特定最賃)
11/21				官報公示(特定最賃)
12月		第6回本審	第2回特定最賃合同専門部会	
12/21	日			特定最賃 発効予定日

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月2日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
10月10日(金)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月11日(土)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月12日(日)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月13日(月)		10月28日(火)		11月12日(水)		12月12日(金)
10月14日(火)		10月29日(水)		11月13日(木)		12月13日(土)
10月15日(水)		10月30日(木)		11月14日(金)		12月14日(日)
10月16日(木)		10月31日(金)		11月17日(月)		12月17日(水)
10月17日(金)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月18日(土)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月19日(日)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月20日(月)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月21日(火)		11月5日(水)		11月19日(水)		12月19日(金)
10月22日(水)		11月6日(木)		11月20日(木)		12月20日(土)
10月23日(木)		11月7日(金)		11月21日(金)		12月21日(日)
10月24日(金)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月25日(土)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月26日(日)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月27日(月)		11月11日(火)		11月26日(水)		12月26日(金)
10月28日(火)		11月12日(水)		11月27日(木)		12月27日(土)
10月29日(水)		11月13日(木)		11月28日(金)		12月28日(日)
10月30日(木)		11月14日(金)		12月1日(月)		12月31日(水)
10月31日(金)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月1日(土)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月2日(日)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月3日(月)		11月18日(火)		12月3日(水)		1月2日(金)
11月4日(火)		11月19日(水)		12月4日(木)		1月3日(土)
11月5日(水)		11月20日(木)		12月5日(金)		1月4日(日)
11月6日(木)		11月21日(金)		12月8日(月)		1月7日(水)
11月7日(金)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月8日(土)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月9日(日)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月10日(月)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月11日(火)		11月26日(水)		12月10日(水)		1月9日(金)
11月12日(水)		11月27日(木)		12月11日(木)		1月10日(土)
11月13日(木)		11月28日(金)		12月12日(金)		1月11日(日)
11月14日(金)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月15日(土)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月16日(日)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月17日(月)		12月2日(火)		12月16日(火)		1月15日(木)
11月18日(火)		12月3日(水)		12月17日(水)		1月16日(金)
11月19日(水)		12月4日(木)		12月18日(木)		1月17日(土)

令和7年 月例経済報告（基調判断）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
月例経済報告	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	
	個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかとなっている。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。	個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかとなっている。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。	個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。	個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。	個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。	個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。	個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善しているが、通商課題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。
	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果も緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果も緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果も緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果も緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。
徳島県金融経済概況	県内の景気は、持ち直している。	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。	県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。	県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。	
	設備投資は逡巡に推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	設備投資は増加している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	設備投資は増加して。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は緩やかに改善している。	設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
徳島経済レポート	景気は緩やかに回復している。	緩やかに回復している。	緩やかに回復している。	一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している。	一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している。	一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している。	
	県内景況をみると、個人消費が逡巡に推移し、「緩やかに回復している」と判断を据え置いた。最低賃金引上げ、価格転嫁、エネルギー価格上昇に伴う企業行動と個人消費の変化に注目している。	県内景況をみると、物価上昇にも関わらず個人消費が底堅く推移しており、「緩やかに回復している」の判断を据え置いた。最低賃金引上げ、価格転嫁、食品やエネルギー価格の上昇が企業行動と個人消費に及ぼすプラス・マイナス両面の影響に注目している。	県内景況をみると、個人消費が底堅く推移しており、「緩やかに回復している」の判断を据え置いた。食品やエネルギー価格の上昇が個人消費に及ぼす影響を懸念している。	県内景況をみると、インバウンドによる消費が増加したものの、食品やエネルギー価格の上昇により消費者の節約志向が強まり、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を引き下げた。消費者マインドと米国政策の動向に注視が必要である。	県内景況をみると、インバウンドによる消費が増加したものの、食品やエネルギー価格の上昇により消費者の節約志向が強まり、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を据え置いた。消費者マインドと米国政策の動向に注視が必要である。	県内景況をみると、賃上げによる下支えがあるものの物価高を受けて消費者の価格選択が強まっており、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を据え置いた。消費者マインドと米国政策の動向に注視が必要である。	県内景況をみると、賃上げによる下支えがあるものの物価高を受けて消費者の価格選択が強まっており、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を据え置いた。消費者マインドと米国政策の動向に注視が必要である。

令和7年 月例経済報告（基調判断）

	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
月例経済報告	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。					
	個人消費は、消費者マインドの改善が遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおよそ横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおよそ横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。					
	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。					
徳島県金融経済概況	県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。 設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。					
徳島経済レポート	一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している。 県内景況をみると、賃上げによる下支えがあるものの物価高を受けて消費者の価格選好は強く、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を据え置いた。消費者マインドと米国政策の影響に注目している。					

令和7年7月31日
 【照会先】
 徳島労働局職業安定部職業安定課
 課長 森野 雅行
 課長補佐 岡島 敬仁
 地方労働市場情報官 森下 明実
 (電話) 088-611-5383

報道関係者 各位

職業安定業務統計速報(令和7年6月分)について

徳島県の有効求人倍率 1.17倍
 全国 1.22倍(6月)
 四国 1.31倍(6月)
 (季節調整値)

1. 概況

- ・有効求人倍率(季節調整値)は、1.17倍で、前月を0.02ポイント下回った。
- ・新規求人倍率(季節調整値)は、2.21倍で、前月を0.15ポイント下回った。
- ・有効求人数(原数値)は、前年同月比0.6%減(2か月ぶり)の14,930人、有効求職者数(原数値)は、前年同月比2.6%減(3か月連続)の13,719人となった。
- ・正社員の有効求人倍率(原数値)は、1.04倍で前年同月を0.06ポイント上回った。
- ・地域別有効求人倍率(原数値)については、以下のとおり。
 - 県央地域(徳島、小松島出張所、鳴門、吉野川管内) 1.13倍(前年同月1.11倍)
 - 県西地域(美馬、三好管内) 0.95倍(前年同月0.84倍)
 - 県南地域(阿南、牟岐出張所管内) 0.89倍(前年同月0.97倍)

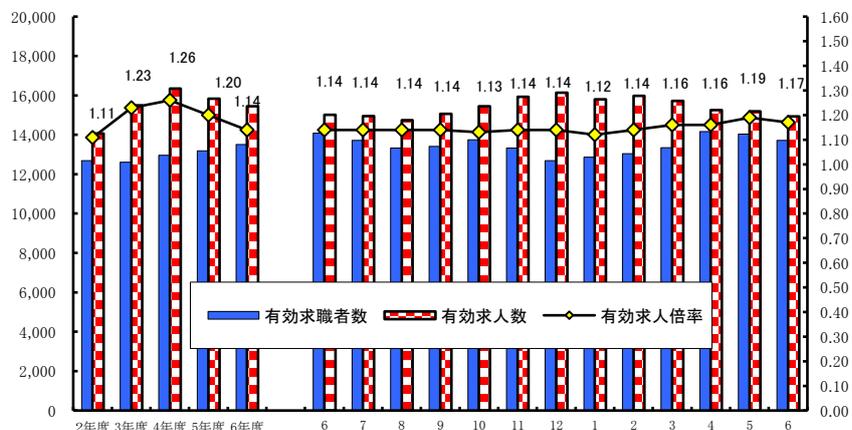
<職業別有効求人倍率>

常用フルタイム

職業別	有効求人倍率
計	1.18
管理的職業従事者	1.71
専門・技術的職業従事者	2.35
事務従事者	0.49
販売従事者	1.71
サービス職業従事者	1.90
保安職業従事者	6.18
農林漁業従事者	0.78
生産工程従事者	1.28
輸送・機械運転従事者	1.76
建設・採掘従事者	3.43
運搬・清掃・包装等従事者	0.57

(参考:福祉関連職業合計 3.09)

<有効求人倍率の推移(季節調整値)>



令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
 (季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2. 新規求人の動き

- ・新規求人数(原数値)は、前年同月比では4.7%減(2か月ぶり)の4,797人となった。
- ・新規求人数に占める正社員求人の割合は、52.5%となり前年同月を0.4ポイント下回った。
- ・これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、不動産業、物品賃貸業105.7%(37人)、複合サービス業78.3%(18人)、農、林、漁業17.9%(15人)で減少したものは、卸売業、小売業▲17.8%(▲119人)、建設業▲22.1%(▲103人)、製造業▲10.0%(▲48人)などである。

3. 新規求職の動き

- ・新規求職者数(原数値)は、前年同月比0.3%減(3か月連続)の2,226人となった。
- ・新規パート求職者は、前年同月比2.7%減の833人、新規常用求職者は、同0.1%減の2,216人となった。
- ・新規常用求職者(パートを除く)の求職理由別状況をみると、前年同月比で在職者0.2%減(3か月連続)、事業主都合離職者6.9%減(2か月ぶり)、定年到達者61.5%増(5か月ぶり)、自己都合離職者2.2%増(2か月ぶり)、無業者13.6%増(3か月ぶり)となった。

<年齢別新規常用求職者(パートを除く)>

年齢別	求職者数	前年同月比
計	1,388	1.5%
24歳以下	148	▲ 28.2%
25歳～34歳	314	6.1%
35歳～44歳	271	5.9%
45歳～54歳	320	10.3%
55歳～59歳	132	▲ 5.0%
60歳～64歳	107	2.9%
65歳以上	96	26.3%

<求職理由別新規常用求職者(パートを除く)>

求職理由別	求職者数	構成比	前年同月比
計	1,388	-	1.5%
在職者	446	32.1%	▲ 0.2%
離職者	842	60.7%	1.2%
事業主都合	189	13.6%	▲ 6.9%
定年到達者	21	1.5%	61.5%
自己都合	604	43.5%	2.2%
自営・その他	24	1.7%	20.0%
無業者	100	7.2%	13.6%

4. 就職の動き

- ・就職件数は、前年同月比1.8%減の813件となった。
- ・就職率は、前年同月比0.6ポイント減の36.5%となった。

5. 雇用保険の動き

- ・雇用保険被保険者数は、198,573人で前年同月比0.79%減少し、資格取得者数は2,321人(同2.02%増)資格喪失者数は、2,095人(同0.29%増)となった。
- ・受給資格決定件数は、574件(※速報値)(前年同月563件)で前年同月を1.95%上回った。
- ・受給者実人員は、2,569人(前年同月2,428人)で前年同月比5.81%増(3か月ぶり)となった。

<年齢別雇用保険受給者実人員>

年齢別	実人員	前年同月比
計	2,569	5.8%
29歳以下	335	▲ 1.5%
30歳～44歳	636	14.0%
45歳～59歳	924	4.8%
60歳以上	674	4.0%

<産業別雇用保険資格喪失者>

産業別	資格喪失者数	うち事業主都合	事業主都合割合
産業計	2,095	135	6.4%
建設業	196	12	6.1%
製造業	287	10	3.5%
運輸、郵便業	90	6	6.7%
卸売、小売業	243	10	4.1%
医療、福祉	485	11	2.3%
サービス業	328	6	1.8%

6. 県内の雇用失業情勢

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。
足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は、高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

I 職業紹介の状況

No.1

項目 年月		労働市場												
		1. 一般労働者 { 日雇・学卒 (中学、高校) を除く全数 }												
		求職		求人		就職	充足	求人倍率				就職率	充足率	
		① 新規 求職 件数 (件)	② 有効 求職 者数 (人)	③ 新規 求人数 (人)	④ 有効 求人数 (人)	⑤ 就職 件数 (件)	⑥ 充足 数 (人)	⑦ 有効 ④ / ② (倍) 季節 調整値 (倍)		⑧ 新規 ③ / ① (倍) 季節 調整値 (倍)		⑤ / ① ×100 (%)	⑥ / ③ ×100 (%)	
徳島県	令和3年度平均	2,498	12,613	5,515	15,501	937	891	1.23	-	2.21	-	37.5	16.2	
	令和4年度平均	2,494	12,957	5,697	16,342	910	868	1.26	-	2.28	-	36.5	15.2	
	令和5年度平均	2,461	13,181	5,473	15,831	908	853	1.20	-	2.22	-	36.9	15.6	
	令和6年度平均	2,432	13,505	5,377	15,446	849	804	1.14	-	2.21	-	34.9	14.9	
	前年度対比	▲ 1.2	2.5	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 5.8	ホ°▲0.06	-	ホ°▲0.01	-	ホ°▲2.0	ホ°▲0.7	
	令和6年	6月	2,233	14,087	5,036	15,014	828	768	1.07	1.14	2.26	2.24	37.1	15.3
	7月	2,265	13,711	5,461	14,950	837	774	1.09	1.14	2.41	2.15	37.0	14.2	
	8月	1,965	13,323	4,886	14,747	689	658	1.11	1.14	2.49	2.40	35.1	13.5	
	9月	2,435	13,415	5,220	15,067	821	777	1.12	1.14	2.14	2.11	33.7	14.9	
	10月	2,576	13,749	5,867	15,445	844	802	1.12	1.13	2.28	2.07	32.8	13.7	
	11月	1,947	13,323	5,490	15,927	750	700	1.20	1.14	2.82	2.33	38.5	12.8	
	12月	1,912	12,682	5,380	16,133	779	742	1.27	1.14	2.81	2.09	40.7	13.8	
	令和7年	1月	2,590	12,859	5,660	15,807	702	662	1.23	1.12	2.19	2.24	27.1	11.7
	2月	2,465	13,034	5,643	15,982	825	782	1.23	1.14	2.29	2.40	33.5	13.9	
	3月	2,622	13,346	5,149	15,718	1,143	1,108	1.18	1.16	1.96	2.09	43.6	21.5	
	4月	3,492	14,165	5,514	15,255	991	946	1.08	1.16	1.58	2.18	28.4	17.2	
	5月	2,606	14,032	5,401	15,183	892	851	1.08	1.19	2.07	2.36	34.2	15.8	
	6月	2,226	13,719	4,797	14,930	813	751	1.09	1.17	2.15	2.21	36.5	15.7	
	対前月比 (%)		-	-	-	-	-	-	-	ホ°▲0.02	-	ホ°▲0.15	-	-
対前年同月比 (%)		▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 4.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.2	ホ°0.02	-	ホ°▲0.11	-	ホ°▲ 0.6	ホ° 0.4	
安定所別 (6月)	徳島	955	6,248	2,400	7,931	336	385	1.27	-	2.51	-	35.2	16.0	
	小松島出張所	167	892	284	748	58	41	0.84	-	1.70	-	34.7	14.4	
	三好	104	582	216	674	42	31	1.16	-	2.08	-	40.4	14.4	
	美馬	121	829	267	670	61	36	0.81	-	2.21	-	50.4	13.5	
	阿南	172	1,220	340	1,091	82	68	0.89	-	1.98	-	47.7	20.0	
	牟岐出張所	41	293	85	261	18	8	0.89	-	2.07	-	43.9	9.4	
	吉野川 鳴門	275 391	1,349 2,306	435 770	1,097 2,458	104 112	80 102	0.81 1.07	- -	1.58 1.97	- -	37.8 28.6	18.4 13.2	
全国	令和6年	5月	千件 411	千人 2,068	千人 829	千人 2,363	千件 107	千人 107	1.14	1.25	2.02	2.20	26.0	12.9
	6月	337	2,021	792	2,336	97	97	1.16	1.24	2.35	2.25	28.8	12.3	
	7月	358	1,963	843	2,365	95	95	1.20	1.25	2.35	2.24	26.4	11.2	
	8月	317	1,907	792	2,337	80	80	1.23	1.24	2.50	2.30	25.1	10.1	
	9月	349	1,903	807	2,361	90	90	1.24	1.25	2.31	2.20	25.7	11.1	
	10月	377	1,923	919	2,438	99	99	1.27	1.25	2.43	2.25	26.4	10.8	
	11月	313	1,873	802	2,429	87	87	1.30	1.25	2.56	2.25	27.9	10.9	
	12月	290	1,787	791	2,411	82	82	1.35	1.25	2.73	2.27	28.3	10.4	
	令和7年	1月	366	1,912	847	2,400	75	75	1.34	1.26	2.28	2.32	18.8	8.2
	2月	353	1,903	812	2,359	95	95	1.32	1.24	2.33	2.30	26.4	11.3	
	3月	378	1,899	807	2,455	126	126	1.29	1.26	2.13	2.32	33.2	15.6	
	4月	514	1,998	840	2,363	105	105	1.18	1.26	1.64	2.24	20.4	12.5	
	5月	376	1,911	805	2,379	98	98	1.14	1.24	2.00	2.14	24.9	11.5	

労働市場														
2. 1.のうち中高年齢者(45才以上) (パートを除く)				3. 1.のうち パート					4. 正社員 (パートを除く常用)					
⑩ 新規 求職 件数 (件)	⑪ 有効 求職 者数 (人)	⑫ ⑪のうち 55才以 上の者 (人)	⑬ 就職 件数 (件)	⑭ 新規 求職 件数 (件)	⑮ 有効 求職 者数 (人)	⑯ 新規 求職 件数 (人)	⑰ 有効 求職 件数 (人)	⑱ 就職 件数 (件)	新規 求職 件数 (人)	有効 求職 件数 (人)	就職 件数 (件)	フルタイム 有効 求職者数 (人)	有効 求人 倍率 (倍)	充足率 (%)
671	3,487	1,840	209	913	4,978	2,156	5,920	425	2,709	7,766	405	7,592	1.02	14.6
675	3,548	1,885	209	925	5,183	2,205	6,244	403	2,808	8,158	405	7,740	1.05	14.0
685	3,705	1,998	218	933	5,323	2,073	5,838	414	2,755	8,140	396	7,836	1.04	13.8
698	3,815	2,061	200	964	5,695	2,047	5,738	405	2,716	7,955	354	7,773	1.02	12.6
2.0	3.0	3.2	▲ 8.3	3.3	7.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 10.8	▲ 0.8	ホ▲0.02	ホ▲1.2
616	3,904	2,169	200	856	6,102	1,837	5,556	400	2,662	7,811	347	7,963	0.98	12.4
616	3,826	2,103	182	853	5,775	2,029	5,503	390	2,875	7,849	376	7,900	0.99	12.4
583	3,737	2,044	151	702	5,488	1,810	5,310	320	2,467	7,799	296	7,813	1.00	11.3
678	3,794	2,045	207	966	5,560	1,879	5,361	361	2,764	8,023	381	7,822	1.03	13.3
729	3,883	2,068	193	1,010	5,773	2,152	5,505	418	3,073	8,159	346	7,963	1.02	11.3
550	3,704	1,951	176	785	5,698	2,093	5,747	352	2,771	8,393	321	7,608	1.10	10.8
573	3,569	1,900	162	751	5,431	2,131	6,101	398	2,524	8,141	303	7,237	1.12	11.3
808	3,684	1,951	161	970	5,427	2,201	6,021	350	2,839	7,921	301	7,394	1.07	10.5
795	3,792	2,015	213	912	5,438	2,222	6,189	390	2,750	7,920	334	7,505	1.06	11.9
770	3,847	2,041	280	1,010	5,585	2,028	6,037	563	2,511	7,874	399	7,720	1.02	15.5
968	4,021	2,191	252	1,566	6,109	2,015	5,635	473	2,948	7,973	395	7,964	1.00	13.4
717	3,888	2,095	215	1,101	6,157	1,936	5,486	439	2,837	8,021	370	7,856	1.02	12.7
660	3,776	2,044	185	833	6,045	1,752	5,271	422	2,517	7,998	329	7,655	1.04	12.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.1	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 7.5	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 5.1	5.5	▲ 5.4	2.4	▲ 5.2	▲ 3.9	ホ°0.06	ホ°0.0
271	1,744	947	78	322	2,557	789	2,600	169	1,255	4,250	131	3,684	1.15	11.8
53	249	140	13	72	408	115	279	31	158	435	21	483	0.90	12.0
27	142	87	13	41	291	79	251	15	115	362	23	290	1.25	14.8
31	215	111	17	58	434	84	243	34	171	396	24	394	1.01	14.0
56	323	174	11	61	567	152	463	46	161	550	36	652	0.84	16.8
20	95	63	2	15	130	40	113	10	27	108	8	156	0.69	11.1
84	394	205	27	111	593	174	445	54	247	603	45	756	0.80	16.6
118	614	317	24	153	1,065	319	877	63	383	1,294	41	1,240	1.04	8.9
千件	千人	千人	千件	千件	千人	千人	千人	千件	千人	千人	千件	千人		
118	599	328	27	166	841	320	841	53	395	1,149	41	1,216	0.94	10.4
101	582	318	25	127	828	301	882	48	381	1,137	38	1,185	0.96	9.9
111	571	308	25	130	785	323	889	45	405	1,155	38	1,171	0.99	9.5
97	558	300	22	114	752	296	870	37	388	1,150	33	1,149	1.00	8.5
102	555	298	24	133	753	311	886	43	389	1,158	36	1,145	1.01	9.3
115	561	301	26	144	765	363	925	48	433	1,188	40	1,154	1.03	9.2
99	551	297	23	117	747	307	925	42	391	1,187	35	1,118	1.06	8.9
101	537	293	21	100	705	304	917	40	380	1,177	33	1,063	1.11	8.6
129	553	304	20	149	711	366	932	36	418	1,173	30	1,082	1.08	7.2
114	570	316	24	138	729	333	953	48	396	1,178	34	1,103	1.07	8.7
118	577	319	30	143	752	315	945	68	387	1,182	41	1,130	1.05	10.5
153	594	334	27	219	816	323	895	53	409	1,166	39	1,172	0.99	9.6
1614	593	334	25	161	839	299	870	50	386	1,149	36	1,178	0.98	9.3

項目 年月		労働市場										※ 今月の動き ※ ○ 6月の新規求人数は、4,797人で対前年同月比4.7%の減少となった。 これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、不動産業、物品賃貸業 105.7% (37人)、複合サービス業 78.3% (18人)、農、林、漁業 17.9% (15人)で減少したものは、卸売業、小売業 ▲17.8% (▲119人)、建設業 ▲22.1% (▲103人)、製造業 ▲10.0% (▲48人) などである。 また、パートタイム新規求人は、1,752人で対前年同月比4.6%減少となった。 ○ 新規求職者は、2,226人で対前年同月比0.3%減少となった。受給資格決定件数は、574件(※速報値)で前年同月を1.95%減少、受給者実人員は、2,569人で同5.81%増加した。 ○ 有効求人倍率(季節調整値)は、1.17倍で前月を0.02ポイント下回った。 新季節指数による改訂 完全失業率及び求人倍率(季節調整値)は全数に係る数値で、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。		
		1. のうち 5. 常用 { 日雇・学卒(中学、高校)を除く全数 }												
		求職		求人		就職	充足	求人倍率		就職率	充足率			
		① 新規 求 件 数 (件)	② 有効 求 職 者 数 (人)	③ 新規 求 人 数 (人)	④ 有効 求 人 数 (人)	⑤ 就 職 件 数 (件)	⑥ 充 足 数 (人)	⑦ 有 効 求 人 倍 率 ④/② (倍)	⑧ 新 規 求 人 倍 率 ③/① (倍)	⑤/① ×100 (%)	⑥/③ ×100 (%)			
徳島県	令和3年度平均	2,472	12,539	4,988	14,084	848	808	1.12	2.02	34.3	16.2			
	令和4年度平均	2,470	12,885	5,196	14,948	829	794	1.16	2.10	33.6	15.3			
	令和5年度平均	2,442	13,128	4,995	14,521	826	776	1.11	2.05	33.8	15.5			
	令和6年度平均	2,410	13,430	4,934	14,231	778	735	1.06	2.05	32.3	14.9			
	前年度対比	▲1.3	2.3	▲1.2	▲2.0	▲5.8	▲5.3	ポ▲0.05	ポ0.00	ポ▲1.5	ポ▲0.6			
	令和6年 6月	2,218	14,026	4,694	13,980	770	714	1.00	2.12	34.7	15.2		○ 新規求職者は、2,226人で対前年同月比0.3%減少となった。受給資格決定件数は、574件(※速報値)で前年同月を1.95%減少、受給者実人員は、2,569人で同5.81%増加した。 ○ 有効求人倍率(季節調整値)は、1.17倍で前月を0.02ポイント下回った。	
	7月	2,244	13,641	5,052	13,934	760	701	1.02	2.25	33.9	13.9			
	8月	1,958	13,275	4,564	13,798	627	591	1.04	2.33	32.0	12.9			
	9月	2,414	13,346	4,913	14,163	775	727	1.06	2.04	32.1	14.8			
	10月	2,564	13,694	5,431	14,466	767	731	1.06	2.12	29.9	13.5			
	11月	1,940	13,263	4,944	14,737	710	661	1.11	2.55	36.6	13.4			
	12月	1,895	12,621	4,817	14,671	665	629	1.16	2.54	35.1	13.1			
	令和7年 1月	2,552	12,777	4,969	14,244	602	576	1.11	1.95	23.6	11.6			
2月	2,386	12,906	5,124	14,345	752	714	1.11	2.15	31.5	13.9				
3月	2,613	13,274	4,791	14,244	1,065	1,033	1.07	1.83	40.8	21.6				
4月	3,476	14,040	5,107	14,178	899	866	1.01	1.47	25.9	17.0				
5月	2,594	13,974	5,030	14,162	823	785	1.01	1.94	31.7	15.6				
6月	2,216	13,662	4,349	13,809	752	704	1.01	1.96	33.9	16.2				
対前年同月比(%)		▲0.1	▲2.6	▲7.3	▲1.2	▲2.3	▲1.4	ポ0.01	ポ▲0.16	ポ▲0.8	ポ1.0			
安定所別(6月)	徳島	953	6,224	2,101	7,162	311	356	1.15	2.20	32.6	16.9	有効求人倍率(季節調整値)		
	小松島出張所	165	885	274	724	50	37	0.82	1.66	30.3	13.5	徳島 6月 1.17倍		
	三好	104	581	210	661	39	31	1.14	2.02	37.5	14.8	全国 5月 1.24倍		
	美馬	120	827	258	644	57	33	0.78	2.15	47.5	12.8	労働力調査関係 資料出所:総務省統計局		
	阿南	172	1,214	328	1,066	75	64	0.88	1.91	43.6	19.5			
	牟岐出張所	37	284	84	251	16	6	0.88	2.27	43.2	7.1	完全失業者数		
	吉野川	275	1,348	421	1,076	100	80	0.80	1.53	36.4	19.0		完全失業率	
	鳴門	390	2,299	673	2,225	104	97	0.97	1.73	26.7	14.4	季節調整値		
全国	令和6年 5月	千件	千人	千人	千人	千件	千人					万人	%	%
	6月	407	2,051	755	2,156	98	98	1.05	1.85	24.0	12.9	193	2.8	2.6
	7月	334	2,007	720	2,132	89	89	1.06	2.16	26.6	12.4	181	2.6	2.5
	8月	355	1,951	765	2,158	87	87	1.11	2.15	24.5	11.4	188	2.7	2.6
	9月	316	1,897	725	2,136	73	73	1.13	2.30	23.3	10.1	175	2.5	2.5
	10月	348	1,894	736	2,159	83	83	1.14	2.12	23.8	11.2	173	2.5	2.4
	11月	375	1,914	829	2,223	91	91	1.16	2.21	24.3	11.0	170	2.4	2.5
	12月	307	1,861	721	2,204	79	79	1.18	2.35	25.9	11.0	164	2.4	2.5
	令和7年 1月	274	1,764	692	2,160	71	71	1.22	2.53	25.9	10.3	154	2.2	2.5
	2月	388	1,788	794	2,154	64	64	1.20	2.05	19.1	9.7	163	2.3	2.5
	3月	356	1,828	752	2,177	85	85	1.19	2.11	24.0	11.4	165	2.4	2.4
	4月	372	1,878	730	2,185	115	115	1.16	1.96	30.9	15.7	180	2.6	2.5
	5月	509	1,984	764	2,141	96	96	1.08	1.50	18.8	12.5	188	2.7	2.5
6月	389	2,012	718	2,110	89	89	1.05	1.85	22.9	12.4	183	2.6	2.5	

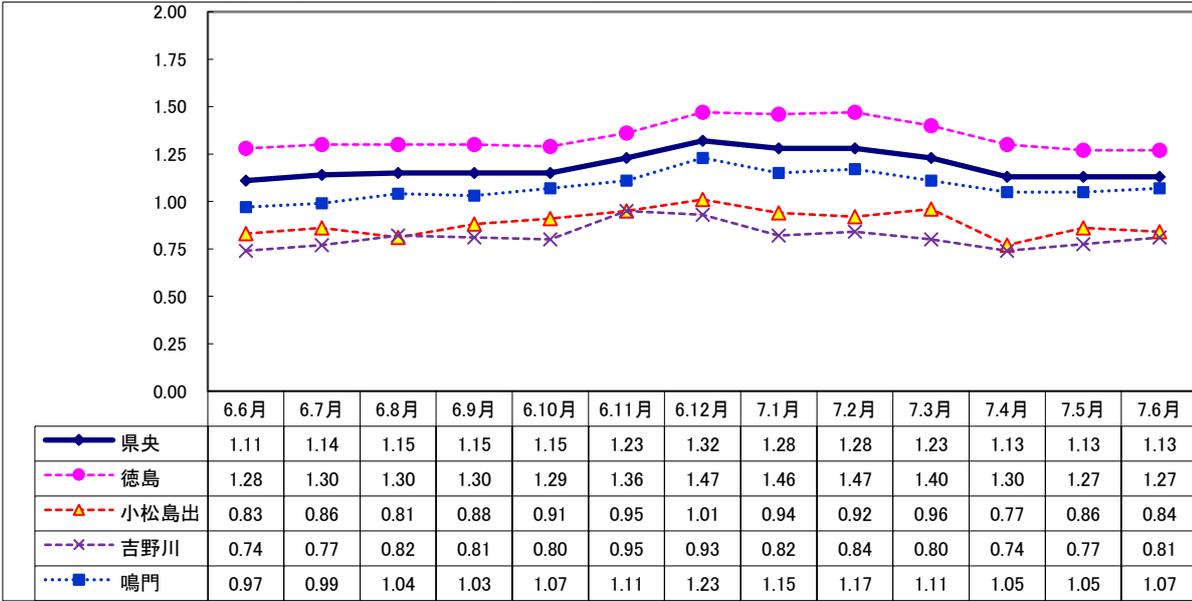
Ⅱ 産業別・規模別 新規求人の状況

No.4

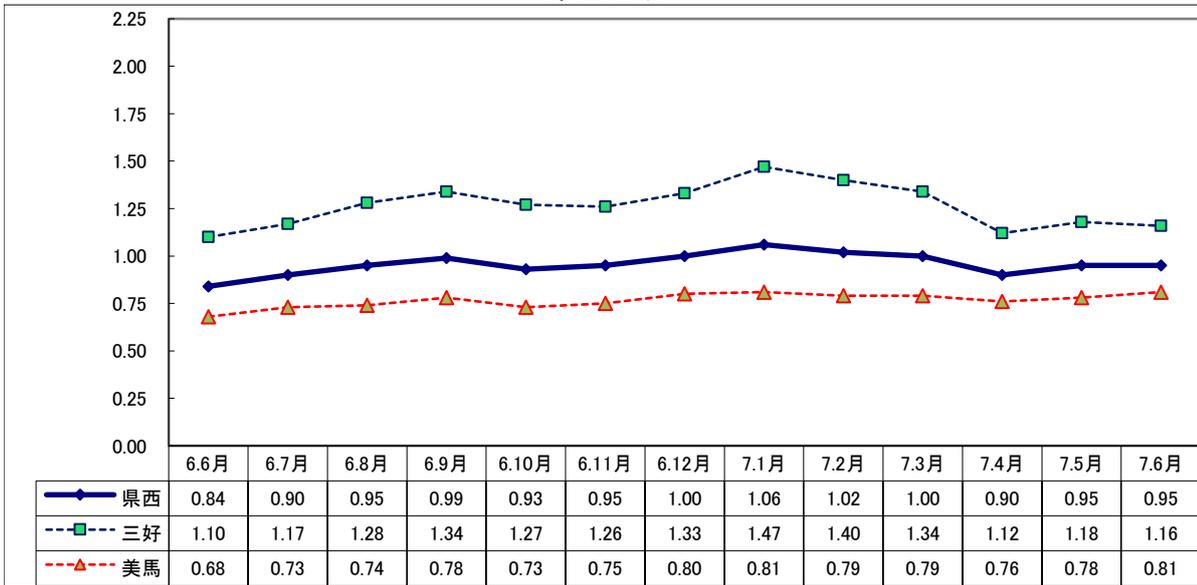
項 目 産 業 ・ 規 模	一般(日雇・学卒を除く)			パートタイムを除く			パートタイム		
	7年 6月 (人)	前年比 (%)	6年 6月 (人)	7年 6月 (人)	前年比 (%)	6年 6月 (人)	7年 6月 (人)	前年比 (%)	6年 6月 (人)
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	99	17.9	84	24	9.1	22	75	21.0	62
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	—	2	0	—	2	0	—	0
D 建設業 (06~08)	364	▲ 22.1	467	348	▲ 20.2	436	16	▲ 48.4	31
E 製造業 (09~32)	433	▲ 10.0	481	344	▲ 11.3	388	89	▲ 4.3	93
09 食料品製造業	80	▲ 31.0	116	33	▲ 28.3	46	47	▲ 32.9	70
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	▲ 11.1	9	7	16.7	6	1	▲ 66.7	3
11 繊維工業	18	0.0	18	12	▲ 20.0	15	6	100.0	3
12 木材・木製品製造業	33	153.8	13	31	181.8	11	2	0.0	2
13 家具・装備品製造業	18	1700.0	1	14	—	0	4	300.0	1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	28	3.7	27	26	8.3	24	2	▲ 33.3	3
15 印刷・同関連業	11	83.3	6	9	80.0	5	2	100.0	1
16 化学工業	17	▲ 19.0	21	14	▲ 22.2	18	3	0.0	3
17 石油製品・石炭製品製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
18 プラスチック製品製造業	16	128.6	7	16	128.6	7	0	—	0
19 ゴム製品製造業	4	33.3	3	3	0.0	3	1	—	0
21 窯業・土石製品製造業	29	222.2	9	27	237.5	8	2	100.0	1
22 鉄鋼業	3	50.0	2	2	0.0	2	1	—	0
23 非鉄金属製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
24 金属製品製造業	45	2.3	44	43	▲ 2.3	44	2	—	0
25 はん用機械器具製造業	32	45.5	22	26	30.0	20	6	200.0	2
26 生産用機械器具製造業	36	56.5	23	36	56.5	23	0	—	0
27 業務用機械器具製造業	2	—	0	2	—	0	0	—	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	—	132	0	—	132	0	—	0
29 電気機械器具製造業	6	20.0	5	6	20.0	5	0	—	0
30 情報通信機械器具製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
31 輸送用機械器具製造業	32	166.7	12	23	130.0	10	9	350.0	2
20,32 その他の製造業	15	36.4	11	14	55.6	9	1	▲ 50.0	2
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	▲ 90.9	11	0	—	8	1	▲ 66.7	3
G 情報通信業 (37~41)	33	▲ 5.7	35	25	▲ 10.7	28	8	14.3	7
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	176	▲ 0.6	177	150	18.1	127	26	▲ 48.0	50
I 卸売業, 小売業 (50~61)	551	▲ 17.8	670	333	▲ 7.0	358	218	▲ 30.1	312
J 金融業, 保険業 (62~67)	42	13.5	37	32	▲ 5.9	34	10	233.3	3
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	72	105.7	35	60	172.7	22	12	▲ 7.7	13
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	107	8.1	99	79	0.0	79	28	40.0	20
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	241	▲ 9.4	266	68	▲ 24.4	90	173	▲ 1.7	176
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	174	2.4	170	96	▲ 17.2	116	78	44.4	54
O 教育, 学習支援業 (81,82)	85	0.0	85	40	25.0	32	45	▲ 15.1	53
P 医療, 福祉 (83~85)	1,624	▲ 0.6	1,633	916	▲ 6.3	978	708	8.1	655
Q 複合サービス事業 (86, 87)	41	78.3	23	26	52.9	17	15	150.0	6
R サービス業 (88~96)	685	0.0	685	471	9.3	431	214	▲ 15.7	254
S, T 公務・その他 (97,98,99)	69	▲ 9.2	76	33	6.5	31	36	▲ 20.0	45
	4,797	▲ 4.7	5,036	3,045	▲ 4.8	3,199	1,752	▲ 4.6	1,837
規 模 別									
29人以下	2,893	▲ 6.9	3,108	1,764	▲ 5.8	1,872	1,129	▲ 8.7	1,236
30 ~ 99人	1,321	8.1	1,222	907	9.8	826	414	4.5	396
100 ~ 299人	383	▲ 3.3	396	275	13.2	243	108	▲ 29.4	153
300 ~ 499人	113	21.5	93	51	▲ 26.1	69	62	158.3	24
500 ~ 999人	49	▲ 16.9	59	25	▲ 40.5	42	24	41.2	17
1,000人以上	38	▲ 75.9	158	23	▲ 84.4	147	15	36.4	11

Ⅲ 安定所別有効求人倍率(原数値)の推移 県央地域

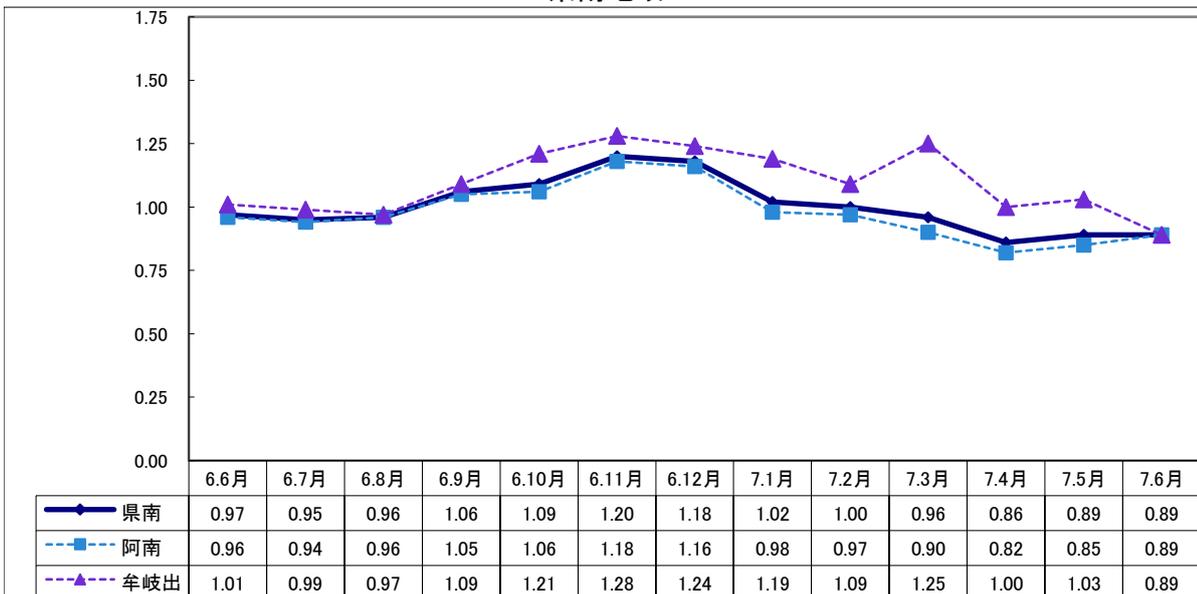
No.5



県西地域



県南地域



徳島県内の倒産件数・負債総額の推移

月	令和7年		令和6年		令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年 令和元年		平成30年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)											
1月	3	75	2	60	5	273	1	70	2	430	4	657	5	670	0	0	1月
2月	5	570	0	0	2	310	7	1,875	0	0	6	719	1	656	2	135	2月
3月	8	609	9	339	2	320	3	2,400	3	838	7	2,622	3	1,112	8	1,391	3月
4月	8	100	1	50	3	208	1	50	2	423	5	208	8	1,245	4	142	4月
5月	5	160	3	368	5	1,017	3	985	3	109	4	1,320	1	93	1	160	5月
6月	5	300	4	200	3	50	0	0	3	217	9	1,448	2	338	0	0	6月
7月	8	750	6	374	2	37	3	1,490	5	836	4	383	2	47	3	431	7月
8月			6	1,380	4	375	4	334	1	40	3	91	1	55	2	171	8月
9月			2	30	3	150	3	135	3	549	4	379	5	612	0	0	9月
10月			4	115	3	311	1	74	0	0	2	350	2	212	3	977	10月
11月			4	553	2	163	3	876	2	1,770	3	613	3	659	2	306	11月
12月			3	375	3	62	1	25	1	10	0	0	6	1,203	3	113	12月
合計	42	2,564	44	3,844	37	3,276	30	8,314	25	5,222	51	8,790	39	6,902	28	3,826	合計
7月まで	42	2,564	15	1,391	17	2,215	15	6,870	10	2,853	26	7,357	18	4,161	15	2,259	7月まで

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所・・・帝国データバンク徳島支店)
(注2) 平成17年4月以降、倒産集計基準の変更(倒産五法による法的整理のみ集計)

春季賃上げ妥結状況等

(1) 春季賃上げ妥結状況 (2025年) 等

連合 第7回 (最終) 回答集計結果 (2025年7月3日)

	平均賃金方式 (加重平均)	個別賃金方式 (組合数による単純平均)	
		35歳	30歳
1,000人以上	461組合 1,982,177人 17,611円 (16,619円) 5.41% (5.27%)	14組合 54,936人 13,086円 (11,853円) 3.98% (3.74%)	22組合 76,387人 12,794円 (10,485円) 4.06% (3.52%)
300～999人	848組合 459,333人 15,428円 (14,588円) 5.25% (5.14%)	51組合 28,241人 14,079円 (10,669円) 4.66% (3.65%)	40組合 20,799人 13,441円 (9,910円) 4.96% (3.84%)
100～299人	1,104組合 198,304人 13,924円 (12,871円) 5.06% (4.85%)	80組合 13,604人 10,056円 (8,937円) 3.67% (3.36%)	78組合 13,051人 9,566円 (8,568円) 3.80% (3.50%)
～99人	1,181組合 60,402人 12,304円 (11,125円) 4.72% (4.39%)	87組合 4,057人 9,463円 (6,570円) 3.69% (2.60%)	99組合 4,738人 9,487円 (7,149円) 3.92% (3.04%)
規模計	3,594組合 2,700,216人 16,842円 (15,818円) 5.35% (5.20%)	232組合 100,838人 10,904円 (8,678円) 3.94% (3.20%)	239組合 114,975人 10,479円 (8,458円) 4.08% (3.39%)

- (注) 1 ()内の数値は、2024年7月3日付 第7回 (最終) 回答集計結果。
 2 平均賃金方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
 3 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」等の方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。
 4 個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合 (有期・短時間・契約等労働者) 第7回 (最終) 回答集計結果 (2025年7月3日)

時給	384組合 861,305人	単純平均		加重平均	
		賃上げ額	引上げ率	賃上げ額	引上げ率
時給		59.65円 (53.78円)	5.17% (4.91%)	66.98円 (62.70円)	5.81% (5.74%)
月給	127組合 25,167人	1,213.28円 (1,148.92円)	9.914円 (9,137円)	1,219.70円 (1,155.02円)	10,004円 (10,869円)
			4.32% (4.23%)		4.35% (4.98%)

(注) ()内の数値は、2024年7月3日付 第7回 (最終) 回答集計結果。

経団連 (大手企業) 第1回集計 (2025年5月22日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要22業種 大手244社	97社 19,342円 (19,480円) 5.38% (5.58%)

- (注) 1 原則として、従業員数500人以上の企業を対象。
 2 調査対象244社のうち160社 (65.6%)の回答を把握したが、うち63社は平均金額不明などのため、集計より除外。
 3 ()内の数値は、2024年5月20日付第1回集計結果 (89社)。

経団連 (中小企業) 第1回集計 (2025年6月20日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 754社	251社 11,826円 (10,420円) 4.35% (3.92%)

- (注) 1 原則従業員数500人未満の企業を対象。
 2 264社 (35.0%)から回答を把握したが、このうち13社は平均金額不明等のため、集計より除外。
 3 了承、妥結を含む。

日商 中小企業の賃金改定に関する調査 (2025年6月4日)

	(加重平均)	
正社員 (月給)	全体	11,074円 (9,662円)
	2,389社	4.03% (3.62%)
パート・ アルバイト (時給)	20人以下	9,568円 (8,801円)
	1,111社	3.54% (3.34%)
	全体	46.5円 (37.6円)
	1,537社	4.21% (3.43%)
	20人以下	37.4円 (43.3円)
	728社	3.30% (3.88%)

- (注) 1 前年4月と当年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い従業員が対象。
 2 3,042社が回答し、無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計より除外。